
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1185 号 平成 26 年 4 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 13 次全国市長会代表市長中国訪問団が帰国	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第 13 次全国市長会代表市長中国訪問団が帰国

標記中国訪問団（団長：松浦・松江市長、団員：小林・三笠市長、井口・岩沼市長、高橋・高岡市長、会田・守谷市長、辻・和泉市長、野崎・阿波市長、横尾・多久市長及び荒木事務総長はじめ本会事務局職員等一行 11 名）は、中日友好協会の招聘により、4 月 21 日から 26 日までの 6 日間、北京、西安、成都の各都市を訪問し、防災対策、観光のまちづくりなど都市の実態について理解を深めるとともに、両国の友好親善の増進を図り無事帰国した。

一行は、西安、成都の各都市において副市長等を表敬訪問するとともに、都市行政について活発な意見交換を行ったほか、訪問先各都市の主要施設の視察を行った。

[調査広報部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 4 月 21 日（月） ≫

「第 74 回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度改革に関する検討の今後の進め方、産科医療補償制度・出産育児一時金等について審議を行った。

本会から委員として、岡崎・高知市長が出席し、①市町村の国保財政は逼迫しており、財政支援が急務である、②市町村国保から都道府県国保という大きな流れが医療保険制度改革の論点の一つであり、本部会での論議や平成 27 年法案提出という実施スケジュールを

踏まえ、国保に関する国と地方の協議をスピードアップして進める必要がある、③産科医の確保が地域の大きな課題となっており、出産育児一時金の支給額は維持していくべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《 4月23日（水） 》

「子ども・子育て会議基準検討部会（第19回）」が開催され、公定価格等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①自治体においては条例制定や保護者への適切な情報提供等に苦慮していることから、新制度への円滑な移行に向け、政省令の公布をはじめ、適時適切に方向性を示されたい、②公定価格の仮単価のイメージが示されたが、事業者等の新制度への参入や事業展開の判断材料となるものであり、更なる具体的な例示の検討をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《 4月28日（月） 13：30 》

「障害者政策委員会（第12回）」が開催され、第2次障害者基本計画の実施状況等について審議。本会から委員として、清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

《 4月30日（水） 16：00 》

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会第10回合同会合」が開催され、リデュースの推進、リユースの推進等について審議。本会から委員として、上野・北広島市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
4月27日	長野県伊那市	白鳥 孝		2 期
4月27日	千葉県香取市	宇井 成一		3 期
4月27日	茨城県つくばみらい市	片庭 正雄		2 期
4月27日	群馬県沼田市	横山 公一	よこやまこういち	1期（新任 5月10日）
4月27日	群馬県藤岡市	新井 利明		4 期
4月27日	愛知県津島市	日比 一昭	ひびかずあき	1期（新任 4月27日）
4月27日	奈良県宇陀市	竹内 幹郎		2 期

4月27日 沖縄県沖縄市 桑江朝千夫 くわえさちお 1期(新任5月12日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

【訂正】第1180号 平成26年3月24日発行「週報」において、天草市長 中村五木氏の(期数)「1期(新任4月23日)」は「1期(新任4月11日)」に訂正いたします。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月10日	熊本県天草市	安田公寛
4月22日	群馬県富岡市	岡野光利
4月22日	群馬県安中市	岡田義弘
4月22日	福岡県嘉麻市	松岡賛
4月23日	茨城県鹿嶋市	内田俊郎

注) 天草市 安田公寛氏の退任日は、4月10日の臨時市議会で同意が得られた日であります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 4月28日～5月23日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
5月16日	13:00	平成26年度全国都市税財政主管者研修会	全国都市会館大ホール	財政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年4月28日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20

中核市 43

特例市 40

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。